

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 V Tホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 一 穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山 内 一 郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(203)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山 内 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結累計期間	第33期 第2四半期連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	60,460	62,670	132,682
経常利益 (百万円)	3,945	2,888	9,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,160	2,076	5,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,341	2,241	5,375
純資産額 (百万円)	22,907	30,754	28,955
総資産額 (百万円)	79,203	86,889	82,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.92	17.65	46.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.83	-	45.61
自己資本比率 (%)	27.7	33.6	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,146	6,273	13,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	540	2,904	570
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,598	5,569	9,939
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,267	3,992	7,597

回次	第32期 第2四半期連結会計期間	第33期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.00	13.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車販売関連事業>

日産ディーラーを営む(株)日産サティオ奈良が新たに連結子会社となりました。

静岡日産ホールディングス(株)は、静岡日産自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

<住宅関連事業>

(株)MIRAIZ及び(株)エムジーホームが新たに連結子会社となりました。

この結果、平成26年9月30日現在で当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社9社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において、Marubeni Automotive Holding(Australia)Pty Ltdの100%子会社である、Scotts Motors Artarmon Pty Ltdの全株式を取得することを決議し、同日付にて当社及びMarubeni Automotive Holding(Australia)Pty Ltd間で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は前年度は好調に推移しておりましたが、今年度に入り消費税増税の駆け込み需要の反動減や消費者の節約志向の高まりによる影響等を受けたことにより前年比マイナスの状況が続き、当第2四半期累計では前年同期を2.8%下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）における当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の状況は、4月に奈良県の日産系自動車ディーラー1社を子会社化しましたが、市場全体の落ち込みをカバーするには至らず、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は36,092台と、前年同期に比べ382台（1.0%）減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）の連結業績につきましては、連結売上高が626億70百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益が28億40百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益が28億88百万円（前年同期比26.8%減）、四半期純利益が20億76百万円（前年同期比3.9%減）となり連結売上高以外は前年同期を下回りました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数は3,398台（前年同期比3.6%増）と堅調に推移しましたが、日産車の販売台数は7,531台（前年同期比14.9%減）となり、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は12,786台（前年同期比6.0%減）と、前年を下回る結果となりました。

中古車部門では海外への輸出台数は4,509台（前年同期比0.3%減）、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は23,306台（前年同期比1.9%増）と、前年を上回りましたが、国内の中古車市況の悪化の影響を受けたことから、増収減益となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力しましたが、特殊要因により車検入庫対象台数が一時的に少ない時期にあたるため、若干の減収減益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し前年並みの売上を確保しましたが、新規出店した店舗の経費増もあり、若干の減益となりました。

以上の結果、売上高は605億73百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は28億55百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は各エリアとも堅調に推移し、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

また、8月にマンションデベロッパーの㈱エムジーホーム（証券コード：8891）を株式交換により子会社化し、新たに分譲マンション事業を展開することとなりました。

以上の結果、売上高は20億26百万円（前年同期比84.0%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比209.9%増）となり、収益基盤を拡大することができました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は868億89百万円となり、前連結会計年度末823億37百万円と比較し45億52百万円増加いたしました。流動資産は320億67百万円となり、4億24百万円増加いたしました。これは主に㈱エムジーホームを連結の範囲に含めたことにより商品、仕掛品が増加したことと、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は548億22百万円となり、41億27百万円増加いたしました。これは主に新規出店のための土地、建物が増加したことと、子会社2社を新たに連結の範囲に含めたことによりのれんが増加したことによるものであります。

負債合計は561億34百万円となり、前連結会計年度末533億82百万円と比較し27億52百万円増加いたしました。流動負債は379億73百万円となり、2億36百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加、買掛金の減少によるものであります。固定負債は181億61百万円となり、25億15百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、リース債務の増加によるものであります。

純資産合計は307億54百万円となり、前連結会計年度末289億55百万円と比較し17億99百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末より22億74百万円減少し、39億92百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62億73百万円となり、前年同期に比べ104億19百万円(前年同期は41億46百万円の収入)の増加となりました。これは主に仕入債務の減少、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億4百万円となり、前年同期に比べ34億44百万円(前年同期は5億40百万円の収入)の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は55億69百万円となり、前年同期に比べ81億68百万円(前年同期は25億98百万円の支出)の増加となりました。これは主に短期借入金の増加による収入、長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の変動

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完成後の 販売能力
㈱ホンダ カーズ東海	加木屋店 (愛知県知多郡東浦町)	自動車販売 関連事業	店舗用地	242	移転により 10%増加
㈱ホンダ カーズ東海	一宮東五条店 (愛知県一宮市)	自動車販売 関連事業	店舗用地	257	新車・中古車 月販50台
㈱ホンダ カーズ東海	常滑りんくう店 (愛知県常滑市)	自動車販売 関連事業	店舗	445	新車・中古車 月販50台
長野日産 自動車㈱	須坂店 (長野県須坂市)	自動車販売 関連事業	店舗	265	新車・中古車 月販25台
静岡日産 自動車㈱	平和店 (静岡市葵区)	自動車販売 関連事業	店舗	297	新車・中古車 月販25台
静岡日産 自動車㈱	焼津インター店 (静岡県焼津市)	自動車販売 関連事業	店舗	212	改修により 10%増加
静岡日産 自動車㈱	富士店 (静岡県富士市)	自動車販売 関連事業	サービス工場	135	改修により 10%増加
㈱日産 サテリオ埼玉	川口芝店 (埼玉県川口市)	自動車販売 関連事業	店舗土地	454	店舗拡大に より10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
㈱ホンダ カーズ東海	一宮東五条店 (愛知県一宮市)	自動車販売 関連事業	店舗	550	257	銀行借入	平成26年10月	平成27年4月	新車・中古車 月販50台

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
㈱ホンダ カーズ東海	加木屋店 (愛知県知多郡 東浦町)	自動車販売 関連事業	店舗	550	340	銀行借入	平成26年5月	平成26年12月	移転により 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	119,381,034	119,381,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町四丁目8番地の2	14,209	11.90
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	7,662	6.41
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,404	6.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	4,896	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,700	3.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK	4,655	3.89
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	4,161	3.48
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,702	3.10
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,702	3.10
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	3,277	2.74
計	-	58,369	48.89

(注) 1. 上記の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)は、信託業務に係る株式でありませ

2. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)より、平成26年8月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で11,937,984株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりませ

なお、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	11,937	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,726,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,651,300	1,176,513	-
単元未満株式	普通株式 3,234	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,176,513	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	1,726,500	-	1,726,500	1.44
計	-	1,726,500	-	1,726,500	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,657	4,052
受取手形及び売掛金	4,593	4,313
商品及び製品	10,330	12,869
仕掛品	328	1,068
原材料及び貯蔵品	69	68
その他	8,686	9,725
貸倒引当金	22	30
流動資産合計	31,642	32,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,861	19,499
減価償却累計額	11,331	11,664
建物及び構築物(純額)	6,530	7,835
機械装置及び運搬具	3,459	3,529
減価償却累計額	1,934	1,966
機械装置及び運搬具(純額)	1,524	1,562
土地	17,294	18,792
その他	9,279	9,682
減価償却累計額	4,649	4,421
その他(純額)	4,630	5,261
有形固定資産合計	29,979	33,452
無形固定資産		
のれん	11,696	12,373
その他	544	540
無形固定資産合計	12,240	12,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,417	6,007
その他	4,328	3,409
貸倒引当金	1,271	961
投資その他の資産合計	8,474	8,455
固定資産合計	50,694	54,822
資産合計	82,337	86,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,367	9,110
短期借入金	6,302	14,645
未払法人税等	1,968	736
賞与引当金	859	878
その他	13,238	12,601
流動負債合計	37,736	37,973
固定負債		
社債	1,146	1,051
長期借入金	8,411	10,258
役員退職慰労引当金	547	563
退職給付に係る負債	761	799
資産除去債務	301	315
その他	4,478	5,173
固定負債合計	15,645	18,161
負債合計	53,382	56,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	20,421	21,669
自己株式	98	98
株主資本合計	27,452	28,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	299
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	148	162
その他の包括利益累計額合計	460	492
少数株主持分	1,042	1,562
純資産合計	28,955	30,754
負債純資産合計	82,337	86,889

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	60,460	62,670
売上原価	47,590	50,478
売上総利益	12,869	12,192
販売費及び一般管理費	18,820	19,351
営業利益	4,049	2,840
営業外収益		
受取賃貸料	60	37
持分法による投資利益	61	83
その他	79	162
営業外収益合計	201	283
営業外費用		
支払利息	213	161
その他	91	73
営業外費用合計	305	235
経常利益	3,945	2,888
特別利益		
段階取得に係る差益	-	87
持分変動利益	-	524
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	17	623
特別損失		
固定資産売却損	104	6
固定資産除却損	15	34
投資有価証券評価損	-	113
その他	24	14
特別損失合計	144	168
税金等調整前四半期純利益	3,819	3,343
法人税、住民税及び事業税	947	800
法人税等調整額	648	336
法人税等合計	1,596	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222	2,206
少数株主利益	62	129
四半期純利益	2,160	2,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	19
為替換算調整勘定	69	14
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	118	35
四半期包括利益	2,341	2,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,281	2,109
少数株主に係る四半期包括利益	60	132

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,819	3,343
減価償却費	1,515	1,655
のれん償却額	455	472
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	8	8
支払利息	213	161
段階取得に係る差損益(は益)	-	87
持分変動損益(は益)	-	524
固定資産売却損益(は益)	96	2
固定資産除却損	15	34
投資有価証券評価損益(は益)	-	113
売上債権の増減額(は増加)	516	175
たな卸資産の増減額(は増加)	1,076	1,153
仕入債務の増減額(は減少)	1,038	6,558
その他	330	1,163
小計	6,347	3,537
利息及び配当金の受取額	85	81
利息の支払額	210	163
法人税等の支払額	2,704	2,654
法人税等の還付額	627	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,146	6,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,387	3,386
有形固定資産の売却による収入	1,907	918
投資有価証券の取得による支出	15	10
投資有価証券の売却による収入	20	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	417
貸付けによる支出	11	18
貸付金の回収による収入	42	36
その他	14	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	540	2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,025	6,302
長期借入れによる収入	900	3,467
長期借入金の返済による支出	2,568	1,898
配当金の支払額	612	823
リース債務の返済による支出	1,107	1,286
その他	235	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,598	5,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,103	3,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,184	7,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,626	1,392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、(株)日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、(株)MIRAIZは重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、当社は(株)エムジーホームを持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において株式交換により同社が発行する普通株式を追加取得し、同社に対する議決権比率が高まったため、平成26年8月1日付で同社を連結の範囲に含めております。

静岡日産ホールディングス(株)は、平成26年9月1日付で、静岡日産自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	447百万円	420百万円
役員報酬及び給料手当	3,346百万円	3,488百万円
賞与引当金繰入額	473百万円	506百万円
退職給付費用	177百万円	154百万円
福利厚生費	537百万円	619百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	35百万円
賃借料	1,002百万円	1,056百万円
減価償却費	256百万円	313百万円
のれん償却額	455百万円	472百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,327百万円	4,052百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	6,267百万円	3,992百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	612	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	579	16.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	823	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株当たり3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株当たり3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年9月30日を基準日とする1株当たり配当額については、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	59,284	1,101	74	60,460	-	60,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	70	377	470	470	-
計	59,307	1,171	452	60,931	470	60,460
セグメント利益又は損失()	4,027	49	27	4,049	0	4,049

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	60,573	2,026	71	62,670	-	62,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	633	380	1,039	1,039	-
計	60,598	2,659	452	63,710	1,039	62,670
セグメント利益又は損失()	2,855	153	81	2,927	86	2,840

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、株式の取得により(株)日産サティオ奈良を新たに連結子会社としました。その結果、自動車販売関連事業における資産の金額が、1,562百万円増加しております。

また、株式の取得により(株)エムジーホームを新たに連結子会社としました。その結果、住宅関連事業における資産の金額が、4,351百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

自動車販売関連事業において、株式の取得により(株)日産サティオ奈良を新たに連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、483百万円であります。

住宅関連事業において、株式交換により(株)エムジーホームを新たに連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、693百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、分譲マンション事業及び賃貸事業を手掛ける㈱エムジーホームの株式を取得し、当該会社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱エムジーホーム

事業の内容 分譲マンションの事業・賃貸事業

被取得企業の規模(平成26年3月期)

売上高 3,076百万円 経常利益 101百万円 当期純利益 105百万円

企業結合を行った主な理由

当社グループにおける住宅関連事業の業容拡大のため

企業結合日

平成26年8月1日

企業結合の法的形式

㈱エムジーホームを株式交換完全親会社、㈱アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換

当社は㈱エムジーホームの発行済株式総数の18.85%にあたる普通株式を保有しておりましたが、その後、本株式交換により㈱エムジーホームが㈱アーキッシュギャラリーの親会社であった当社に普通株式を発行したことにより、当社は㈱エムジーホームの発行済株式総数の41.87%に相当する普通株式を保有する親会社となっております。

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前までに所有していた議決権比率 18.85%

企業結合日に追加取得した議決権比率 23.02%

取得後の議決権比率 41.87%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は㈱エムジーホームの発行済株式総数の41.87%に相当する普通株式を保有し、かつ、当社グループの役員が㈱エムジーホームの取締役会の過半数を占めていることにより、同社を支配するに至ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成26年9月30日まで

なお、平成26年7月1日から平成26年7月31日までの期間については関連会社であったため、持分法を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前までに保有していた㈱エムジーホームの株式の企業結合日における時価	441百万円
取得の対価	企業結合日に交付した㈱アーキッシュギャラリーの普通株式の時価	539百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4百万円
取得原価		985百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 87百万円

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)を適用することにより、のれん及び持分変動利益が発生しました。

発生したのれんの金額

693百万円

発生原因

将来期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

発生した持分変動利益

524百万円

2. 共通支配下の取引等

当社の子会社である静岡日産自動車㈱及び静岡日産ホールディングス㈱は、静岡日産自動車㈱を存続会社、静岡日産ホールディングス㈱を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 静岡日産自動車㈱及び静岡日産ホールディングス㈱

事業の内容 自動車販売関連事業

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

静岡日産自動車㈱(静岡日産ホールディングス㈱の連結子会社)を吸収合併存続会社、静岡日産ホールディングス㈱(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

静岡日産自動車㈱

その他取引の概要に関する事項

グループの経営の一層の効率化を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円92銭	17円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,160	2,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,160	2,076
普通株式の期中平均株式数(株)	108,428,502	117,654,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	505,206	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

平成26年10月24日付で、当社は、豪州にてホンダ系ディーラーを営む Scotts Motors Artarmon Pty Ltdの発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

(1) 目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

(2) 株式取得の相手先

Marubeni Automotive Holding(Australia)Pty Ltd

(3) 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 Scotts Motors Artarmon Pty Ltd

事業内容 ホンダ車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規 模 売上高 65百万豪ドル(平成25年12月期実績)

店舗数 2店舗(平成26年9月30日現在)

(4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株式 10,000株

(取得価額 4百万豪ドル、議決権数 10,000個)

なお、取得価額については、株式譲渡契約書において調整される旨の条項が付されております。

異動後の所有株式 10,000株

(所有割合 100%、議決権数 10,000個)

(5) 株式取得時期

株式引渡 平成26年10月24日

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	823百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉 田 正 道
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 国 光 大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月24日付で、Scotts Motors Artarmon Pty Ltdの発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。